

プロジェクト課題活動実績

課題名 主食用米の価格低下に対応した中心経営体の経営立て直し

長門農林事務所農業部

チーム員：原川、河崎、中村、鳥居、古橋、窪田、小林

<活動事例の要旨>

管内では、主食用米生産を経営の柱としている集落営農法人が多く、平成26年産米価格の大幅な下落により大きな打撃を受けた。長門市が進めている「一市一農場構想」及び長門大津農協が作成した農業振興計画では、中心経営体へ農地を集積することにより持続性の高い営農体制を構築することを最重要課題に位置づけており、これら担い手の経営の立て直しが喫緊の課題となった。

そこで、今年度から法人の経営立て直しを課題にしたプロジェクトに取り組み、飼料用米の単収向上や加工キャベツの作付推進など新たな作物の生産拡大を図り、飼料用米やまだわらでは10aあたり約600kgの収穫量が実証された。これら新規品目のさらなる単収向上の見通し、既存作物の安定生産に係る課題・大規模経営での管理の分析により、経営改善の端緒が明らかになりつつある。次年度も継続して、管内法人経営の早期の経営改善に資すること課題に取り組むことが重要と思われる。

1 普及活動の課題・目標

平成26年産米価格の下落により大きな打撃を受けた中心経営体の経営立て直しを早急に行うため、主食用米に替わる作物として、飼料用米、大豆・麦等を組み合わせた作付体系を推進するとともに、露地野菜の導入による経営の複合化をさらに進める。

なお、当課題は緊急性が高いことから、実施期間は2年間として、平成25年度並の所得確保（法人運営効果）を目標とする。

到達目標

目標項目	基準年 H25	現状 H26	目標 H28
管内集落営農法人運営効果（千円）	10,436	9,280	10,436
大豆（法人単収）	74kg/10a	97kg/10a	120kg/10a
麦（法人播種面積）	6.4ha	22.2ha	25ha
キャベツ（JA共販量）	8t	10t	30t
タマネギ（生産量）	69t	87t	120t

注）・集落営農法人運営効果＝経常利益+（地域還元額-従事分量配当）。

- ・対象組織は平成25事業年度に運営していた15法人のうちA法人とM法人を除いた13法人の平均値とする。

平成27年度到達目標

- ・飼料用米 やまだわら・あきだわら 単収 620 kg/10a
- ・大豆 実証ほ単収 200 kg/10a
- ・麦 法人播種面積 23ha
平成28年産 単収 240 kg/10a、タンパク含量 11.5%
- ・タマネギ 出荷量 100t
- ・キャベツ 出荷量 20t（※加工業務用のみ）

- ・地図ソフトでの管理方法導入法人数 5
- ・労働時間調査取り組み法人数 2

ア 新たな作物の生産拡大による収益性の向上

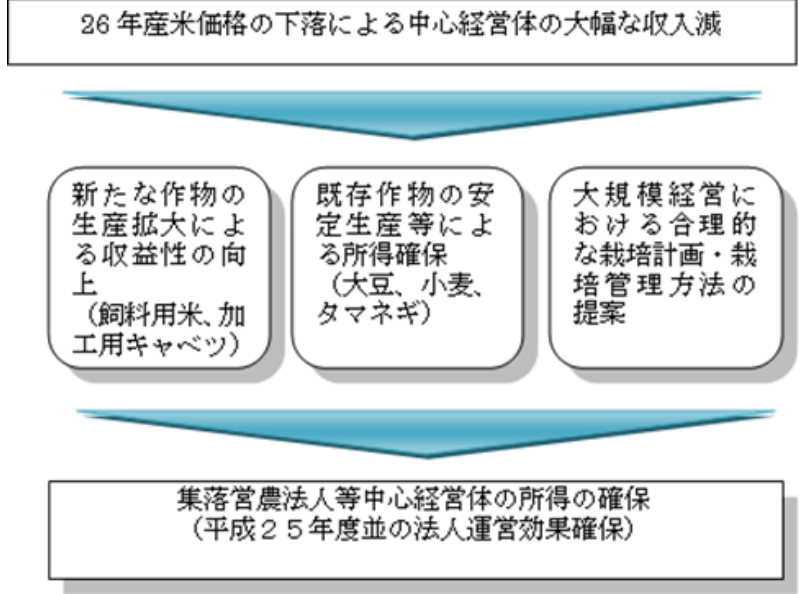
- ・飼料用米の単収向上
- ・加工用キャベツの作付推進と計画出荷体制の整備

イ 既存作物の安定生産等による所得確保

- ・大豆の安定生産
- ・小麦新品種「せときらら」の安定生産
- ・タマネギの単収向上及び省力化栽培の定着

ウ 大規模経営における合理的な栽培計画・栽培管理方法の提案

- ・地図ソフトを活用した的確な作物栽培方法の提案
- ・法人の実状に応じた栽培体系の提案



2 普及活動の内容

ア 新たな作物の生産拡大による収益性の向上

・飼料用米の単収向上

指標田を設置し、品種の特性を把握するとともに、栽培講習会等を通じて調査データに基づく栽培指導を実施した。また栽培管理情報を迅速に農業者に伝達するため、新たな2つの伝達方法の試行を行った。

- 電子メール、FAXを使った希望者への直接伝達
- JA窓口に情報ボックスを設置(フリーペーパー化)

・加工用キャベツの作付推進と計画出荷体制の整備

県域で加工業者と契約する加工用キャベツの取り組みを、JAと連携して法人等に推進した。

本取組を行うにあたり、昨年度品種比較試験の結果等から、2月出荷を可能にする作型(品種、播種・定植時期等)を整理した(※地域に適する品種選定のため平成27年度も継続実施中)。

省力化や軽作業化が必要であることから、定植機の紹介や収穫用台車の実演会の開催支援等を実施した。

初年度取組であったことから、取組法人に対しては、生育調査に基づき濃密指導の実施や次年度栽培に向けて改善点を把握するため、経営データ(労働時間等)の収集を実施した。

イ 既存作物の安定生産等による所得確保

・大豆の安定生産

長門市全体の大豆単収を向上を図るため、生産法人ごとに低収要因の解明を行った。また、近年その発生が問題となっている難防除雑草(帰化アサガオ)の防除対策を、実証ほを通じて指導した。

・小麦新品種「せときらら」の安定生産

個別巡回指導により、開花期追肥指導を徹底した。

また、新規栽培法人には、基本技術の徹底等の重点指導を実施した。

・タマネギの単収向上及び省力化栽培の定着

27年産の栽培指導とモデル法人での機械化一貫体系における収穫作業調整。28年産に向けた生産計画と育苗連携調整実施。

ウ 大規模経営における合理的な栽培計画・栽培管理方法の提案

・地図ソフトを活用した的確な作物栽培方法の提案

モデル法人の地図データ、平成27年作付マップ等の作成とデータ提供を実施。また、その他の法人への地図ソフト活用紹介と地図データ作成、提供実施。

・法人の実状に応じた栽培体系の提案

昨年度モデル的に取り組んだ法人において、作業の改善状況把握のため、継続して労働時間データを入手・整理した。また、就農技術支援室と連携し、経営分析等を実施した。

また、新たな法人での経営提案のための労働時間データを入手。

3 普及活動の成果

目標項目	平成27年度	目標及び実績	参考
	H27 目標	H27 実績	H26 実績
ア 新たな作物の生産拡大による収益性の向上			
・飼料用米の単収向上			
あきだわら	620 kg/10a	575 kg/10a	—
やまだわら	620 kg/10a	601 kg/10a	—
・加工キャベツの作付推進と計画出荷体制の整備			
出荷量	20t	25t(概数)	10t
イ 既存作物の安定生産等による所得確保			
・大豆の生産安定			
実証ほ単収	200 kg/10a	(全法人 82 kg/10a)	
・小麦新品種「せときらら」の生産安定			
麦 法人播種面積	23ha	32ha	22.2ha
タマネギの単収向上及び省力化栽培の定着			
出荷量	45t	20t	32t

ア 新たな作物の生産拡大による収益性の向上

・飼料用米の単収向上

飼料用米（あきだわら、やまだわら）の長門市での栽培における安定生産のポイントが明らかとなった。

- ① 適正な施肥量の確保(肥料切れさせない)
- ② 移植時期(遅くなりすぎない)
- ③ 病害防除(あきだわら：いもち病 やまだわら：稲こうじ病)

新たな伝達方法は、おおむね好評であったことから、次年度以降も継続する。

○アンケート結果の概要

- ① 農業情報ボックスによる提供
 - ・当該提供方法がいい方法だと評価した人 : 92%
 - ・提供情報の半分以上を見た人 : 69%
- ② FAX及び電子メールを活用した提供
 - ・次年度から当該方法での情報提供を希望する人 : 70%
- ③ ケーブルテレビによる情報提供
 - ・情報を見たことのある人 : 83%
 - ・提供情報の半分以上見た人 : 43%
 - ・わかりやすいと回答した人 : 67%
- ④ 飼料用米管理情報の充実してほしい項目

生育概況	病虫害防除	収穫	除草	穂肥	水管理
24%	24%	20%	17%	12%	3%

・加工用キャベツの作付推進と計画出荷体制の整備

- 3法人で75a作付けすることとなった。
 - 濃密な指導により、天候不順による作業遅れや生育の前進化等があった中で、出荷期間ない契約量以上を出荷することができた。
 - 機械の実演会等を通して、省力化・軽作業化に理解が得られた。
 - 経営データの収集により、改善点が明らかにした（※データ収集中）。
 - 品種比較試験により、品種毎の本地域での生育状況が把握できた。
- 虫害、障害対応等現地確認に基づく技術指導や協議により、適宜発生課題に対応。

イ 既存作物の安定生産等による所得確保

・大豆の安定生産

法人単収 82 kg/10a(15法人中11法人の1月22日検査済み出荷量)
生産法人ごとの低単収要因が明らかとなった。

- 苗立ち数の不足 12法人
- 播種作業の遅れ 4法人
- 収穫遅れ 12法人
- 雑草害 4法人
- 排水不良 4法人

・小麦新品種「せときらら」の安定生産

H27年産法人播種面積、H28年産法人播種面積31.9ha。

H27年産麦は開花期追肥や赤かび病防除、収穫適期の巡回指導や新規栽培法人の麦導入支援を行った。H28年産麦は研修会の開催や生育確認ほの設置(7か所)、巡回指導を行った。

区分	栽培法人数	小麦播種面積 (ha)	裸麦播種面積 (ha)	麦播種面積計 (ha)	単収 (kg /10a)	タンパク質含量 (%)
H28年産	5 (小麦4、裸麦1)	27.8	4.1	31.9	—	—
H27年産	3	22.2	0	22.2	134	11.9
差引	2	5.6	4.1	9.7	—	—

※全体播種面積 H28年産 : 36.4ha H27年産 : 23.2ha (+13.2ha)

※H27年産全体単収 149 kg/10a、タンパク質含量 12.7%

・ **タマネギの単収向上及び省力化栽培の定着**

栽培面積 2.5ha(法人協園芸部会)、出荷量 20t(法人等独自販売分を除く JA 共販出荷量) 春先のべと病対策をはじめ、生育状況等に応じた栽培指導を適宜実施した。また、JA が新たに独自開拓した、有利販売の見込める市内加工業者向け販路への出荷誘導に努めた。

法人間の育苗連携を円滑に進めるため、JA と連携し、苗生産法人への栽培指導及び関係法人間の連携調整を実施した。

栽培の省力化等に向け、セル苗移植体系提案^{※1}や移植機の利用提案・調整^{※2}を実施した(※1 H29年産 1 法人試行予定、※2 実施事例: 1)

ウ **大規模経営における合理的な栽培計画・栽培管理方法の提案**

・ **地図ソフトを活用した的確な作物栽培方法の提案**

モデル法人での地図ソフトを活用したほ場データ・H27 作付状況マップ作成提供。栽培管理データとのリンクによる作業管理への活用は提案に至らなかった。

その他 3 法人へ利用説明し、ほ場データ作成提供。法人化検討中地区での活用提案のため、ほ場データ作成準備。

・ **法人の実状に応じた栽培体系の提案**

継続データ入手した法人へ、今年度上期までのデータを整理し、作業改善提案。就農技術支援室と連携し、経営実績の分析および経営シミュレーションの実施を調整、法人の合意を得た。

新規 1 法人を対象に経営提案のための労働時間データを整理した。

4 **今後の普及活動に向けて**

ア **新たな作物の生産拡大による収益性の向上**

・ **飼料用米の単収向上**

栽培講習会等を通じて、安定生産のポイントの徹底を図る。

指標田は引き続き設置し、栽培管理情報の基本データとするとともに、長門市での生育データの蓄積を行う。

新たな情報伝達方法は、今後も継続するとともに、情報利用者からの評価による改善を行う。

・ **加工用キャベツの作付推進と計画出荷体制の整備**

平成 27 年産の取り組み実績(出荷実績等)や経営データに基づく改善点の把握により、既取組法人の作付面積拡大と他法人への波及を行う。

引き続き、省力化・軽作業化に資する機械の普及を進めるとともに、濃密指導等により改善点の解決やキャベツ生産技術習得をさらに進める。

また、品種比較試験により、地域に適した加工業務用キャベツの品種選定を行い、生産の安定を図る。

イ **既存作物の安定生産等による所得確保**

・ **大豆の安定生産**

生産法人の中から、重点的に指導する法人(単収が低い法人)を選定し、個別指導により単収向上を図る。

また、安定生産に向けてポイントとなる除草対策、排水対策については、実証ほを活用した指導の徹底を図る。

・ **小麦新品種「せときらら」の安定生産**

ひきつづき、開花期追肥の徹底を図るとともに、播種遅れを回避するための対策の提案を行う。

- ・ **タマネギの単収向上及び省力化栽培の定着**

機械化一貫体系の実証による省力栽培の普及と生育調査・排水対策等による適期作業の実施の指導による単収向上を目指す。

- ウ **大規模経営における合理的な栽培計画・栽培管理方法の提案**

- ・ **地図ソフトを活用した的確な作物栽培方法の提案**

ほ場データを作成・提供した法人へ活用方法を提案し、地図ソフトを活用した作業管理を試行する。

- ・ **法人の実状に応じた栽培体系の提案**

就農技術支援室と連携し、経営実績の分析および経営シミュレーションを実施し、作業状況の評価・改善提案する。